



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 株式会社 ソフィアホールディングス
 コード番号 6942 URL <http://www.sophia.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新村 直樹
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 ゼネラルマネージャー (氏名) 浅野 茂雄 TEL 03-6265-3339
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日
 配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	3,990	11.4	169		151		23	
28年3月期	3,581	8.4	161		192		567	

(注) 包括利益 29年3月期 22百万円 (％) 28年3月期 582百万円 (％)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	1.06		73.0	6.4	4.2
28年3月期	25.94		186.9	7.4	4.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	2,410	43	1.8	1.97
28年3月期	2,315	39	0.9	0.93

(参考) 自己資本 29年3月期 43百万円 28年3月期 20百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	85	23	28	1,270
28年3月期	243	231	165	1,237

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		0.00	0.00			
29年3月期		0.00		0.00	0.00			
30年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

当社グループを取り巻く事業環境は短期的に大きく変動する傾向にあり、業績の見通しにつきましては適正かつ合理的な数値の算出が困難であるため、四半期ごとに決算実績及び事業の概況をタイムリーに開示することにつとめ、業績予想の開示を控えさせていただきます。

なお、今後業績予想が可能になりました段階で改めて公表いたします。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	22,377,200 株	28年3月期	22,377,200 株
期末自己株式数	29年3月期	486,130 株	28年3月期	484,412 株
期中平均株式数	29年3月期	21,892,388 株	28年3月期	21,893,236 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	437	457.0	239		23		79	
28年3月期	78	14.2	106		97		307	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	3.65	
28年3月期	14.03	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	859	24	2.9	1.13
28年3月期	898	35	6.1	2.49

(参考) 自己資本 29年3月期 24百万円 28年3月期 54百万円

当社は平成19年4月1日より持株会社移行にあたり、連結ベースでのグループにおける経営管理を行っておりますので、単独での業績予想については、差し控させていただきます。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(開示の省略)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表及び主な注記	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復基調が続いているものの、中国の景気減速や英国のEU離脱、米国新政権の政策運営等、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、引き続き健康医療介護の新たな商品開発を推進する一方、既存のインターネット事業において固定費削減の推進、通信事業において売上を拡大し、堅調に収益を伸ばしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績といたしましては、売上高が3,990百万円（前年同期比11.4%増）となりました。損益面におきましては、営業利益169百万円（前期は営業損失161百万円）、経常利益151百万円（前期は経常損失192百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益23百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失567百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[インターネット関連事業]

インターネット関連のシステム開発、データセンターの運用・保守及び不動産仲介業者向けASPサービスの提供等を行い、売上高は1,870百万円（同5.5%減）となり、セグメント利益は180百万円（同50.2%増）となりました。

[通信事業]

MVNO（※1）、FVNO（※2）を中心とした情報通信サービス全般とISP（※3）の企画、開発、運営を行い、売上高は1,807百万円（同92.4%増）となり、セグメント利益は276百万円（同157.9%増）となりました。

[健康医療介護情報サービス事業]

病院・薬局向けの薬歴管理・服薬指導業務支援システムの開発・販売・保守、医療情報管理ソフトウェアの販売・保守等を行い、売上高は242百万円（同16.7%減）となり、セグメント損失は94百万円（前年同期は75百万円）となりました。

[遺伝子情報サービス事業]

遺伝子解析キットの販売及び遺伝子情報の解析、遺伝子検査項目の中から特定の検査項目を選択して遺伝子検査サービスを行うことが出来る法人向けASPサービスの開発等を行い、売上高は91百万円（同58.2%増）となり、セグメント損失は74百万円（前年同期は175百万円）となりました。

[ECサイト関連事業]

WEBサイトの企画・運営及び管理等を行い、売上高は6百万円（同98.0%減）となり、セグメント損失は6百万円（前年同期は16百万円）となりました。

[海外事業]

東アジア圏におけるIT事業等、グループ会社に対して事業機会の提供、ビジネスの仲介業務等を行い、売上高は1百万円（同260.7%増）となり、セグメント利益は0百万円（前年同期はセグメント損失0百万円）となりました。

（※1）Mobile Virtual Network Operatorの略。自社で無線通信回線設備を持たず、他の移動体通信業者から借りてあるいは再販を受けて移動体通信サービスを提供する事業者。

（※2）Fixed Virtual Network Operatorの略で、自社で固定回線のネットワークを持たず、他の事業者から借りてあるいは再販を受けて固定通信サービス提供する事業者。

（※3）Internet Services Providerの略。公衆通信回線などを経由して契約者にインターネットへの接続を提供する事業者。

② 今後の見通し

国内経済は、輸出の持ち直しなどを背景とした生産の増加、雇用・所得環境の改善、経済対策の効果など緩やかな景気回復基調が続く見込みであるものの、中国の景気減速、欧州の政治情勢、米国新政権の政策運営等依然として不透明な状況が続くものと予測されます。

通信事業につきましては、強みであるユーザーニーズに柔軟に対応できるカスタマイズ力を駆使し、最適なSIMや固定回線を使い、快適かつ低コストな通信環境を構築することによりFVNO・MVNOの事業を拡大して参ります。長期的な使用が見込まれる機器メーカー、サービスプロバイダー向けの専用回線（SIM）とパッケージ販売することにより、安定した顧客の獲得に努めます。また、IoTや閉域SIMを活用した付加価値の高いソリューションサービスの創出を進めて参ります。

インターネット関連事業につきましては、顧客に最適なソリューションを提供することにより、長期的な信頼関係の維持・向上を目指します。また、潜在的な顧客が抱える課題等を業務・システム面から解決し、ITマネジメント全般にわたるソリューションを提供致します。継続的に付加価値の高いサービスの開発を図ることで差別化し競争力を高めることで、業績の拡大に努めてまいります。また通信事業と連携し、IoT(※4)を活用した新たなソリューションの創出にも引き続き取り組んでまいります。

健康医療介護情報サービス事業につきましては、薬剤管理指導業務総合支援システムである「Medistep21(メディステップ21)」の既存顧客へのサポート内容・体制を充実することで、売上・利益の安定化を図ってまいります。本事業の成長戦略を押し進めるため、今期に商品化した自治体向け予防接種連携システム及び保険薬局向け電子薬歴管理システムの差別化機能を早期に構築し、積極的に販売活動を推進することにより収益化への道筋をつけます。

なお、当社グループを取り巻く事業環境は短期的に大きく変動する傾向にあり、次期の業績予想について信頼性の高い数値を適正かつ合理的に算出することは困難な状況であります。従いまして、四半期ごとに決算実施及び事業の概況をタイムリーに開示することに努め、業績予想の開示を控えさせていただきます。今後予想が可能になりました段階で公表致します。

(※4) Internet of Thingsの略。コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在するあらゆる物に通信機能を持たせ、インターネットに接続したり、相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うこと。また、それにより実現する新たなサービス、ビジネスモデルの総称。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は2,078百万円となり、前連結会計年度末に比べ235百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が213百万円、現金及び預金が33百万円増加したことによるものであります。固定資産は331百万円となり、前連結会計年度末に比べ140百万円減少いたしました。これは主に無形固定資産が112百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、2,410百万円となり、前連結会計年度末に比べ95百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,947百万円となり、前連結会計年度末に比べ48百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が170百万円減少したことによるものであります。固定負債は420百万円となり、前連結会計年度末に比べ140百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が169百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、2,367百万円となり、前連結会計年度末に比べ92百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は43百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益23百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は1.8%(前連結会計年度末は0.9%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ33百万円増加し、当連結会計年度末には1,270百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は85百万円(前年同期比65.0%減)となりました。これは、税金等調整前当期純利益、売上債権の増加額及び仕入債務の増加額等が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は23百万円(同90.0%減)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出、無形固定資産の取得による支出等が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は28百万円(前年同期は165百万円の獲得)となりました。これは、長期借入れによる収入及び長期借入金の返済による支出が主な要因であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率（％）	0.9％	1.8％
時価ベースの自己資本比率（％）	130.1％	173.4％
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	461.2％	1,296.6％
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	11.2	4.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益配分を経営の最重要課題として捉え、将来の事業展開と経営基盤の強化を図るための内部留保資金を確保しつつ、配当を行うことを基本方針としております。このため、各事業年度の財政状態及び経営成績を勘案しながら、株主への利益還元を検討していく予定ではありますが、現時点において配当実施の可能性及びその時期等については未定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、文中の将来に関する事項は、本決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

① 事業環境及び事業のリスクについて

[インターネット関連事業]

ソフトウェア業界の技術革新のスピードは速く、当社が常に技術革新に適合した製品を開発できない可能性があります。当社の予測に違いが生じた場合、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

[通信事業]

MVNO、FVNO事業が引き続き堅調に推移するものと予測されますが、主要なパートナー企業の事業戦略、経営状態もしくは当社グループに対する取引方針に変更が生じる可能性があります。当社の予測に違いが生じた場合、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

[健康医療介護情報サービス事業]

医療制度改革が推進され、医療情報を有効利用するための制度変更が検討されるなか、法令制度に適合する製品を提供できない可能性があります。当社の予測に違いが生じた場合、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

[遺伝子情報サービス事業]

遺伝子解析市場の拡大が見込まれるものの、他社との価格やサービスの差別化ができない可能性があります。当社の予測に違いが生じた場合、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

② 共通するリスクについて

[特定取引先への依存]

主要なパートナー企業の事業戦略、経営状態もしくは当社グループに対する取引方針に変更が生じる可能性があります。当社の予測に違いが生じた場合、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

[人材の確保]

IT業界での人材獲得競争は激しく、業務上必要とされる知識及び経験を備えた人材を確保できない可能性があります。適切な人材を十分かつ適時に確保できなかった場合、及び社内の有能な人材が流出してしまった場合には、今後の事業展開に制約を受けることとなり、企業収益に影響を与える可能性があります。

[法令順守]

問題の未然防止・早期発見のため、社内外での相談窓口の設置など役職員一人ひとりが法令・社会規範・倫理に即した行動するように努めています。しかしながら、役職員個人によるコンプライアンス上の問題が発生した場合には、企業収益及び財政状態に影響を与える可能性があります。

[情報セキュリティ]

顧客や取引先情報を管理・保有しておくため、コンピューターウィルスの感染や外部からの不正アクセス、サイバー攻撃などの不測の事態により、情報漏洩等の事故が発生した場合、多額の損害賠償費用が発生し、信用失墜により、当社グループの企業収益及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度におきまして5期連続で親会社株主に帰属する当期純損失を計上しておりました。当連結会計年度においては親会社株主に帰属する当期純利益23百万円を計上しましたが、少額であることから継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

この状況に対処すべく、下記のとおり当該事象を解消又は改善するための対応策を講じることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと認識しております。

①収益力の安定化と拡大

- ・既存事業の安定化
 - －既存顧客の維持・新規顧客の開拓
 - －事業ポートフォリオの最適化
- ・成長戦略事業の収益化
 - －ビジネスモデルの早期構築
 - －他社製品との差別化の早期実現
- ・グループシナジーの追求
 - －既存顧客に対するグループ商材の販売促進
 - －グループ内のノウハウを集結した新たなソリューション開発・販売

②財務体質の改善

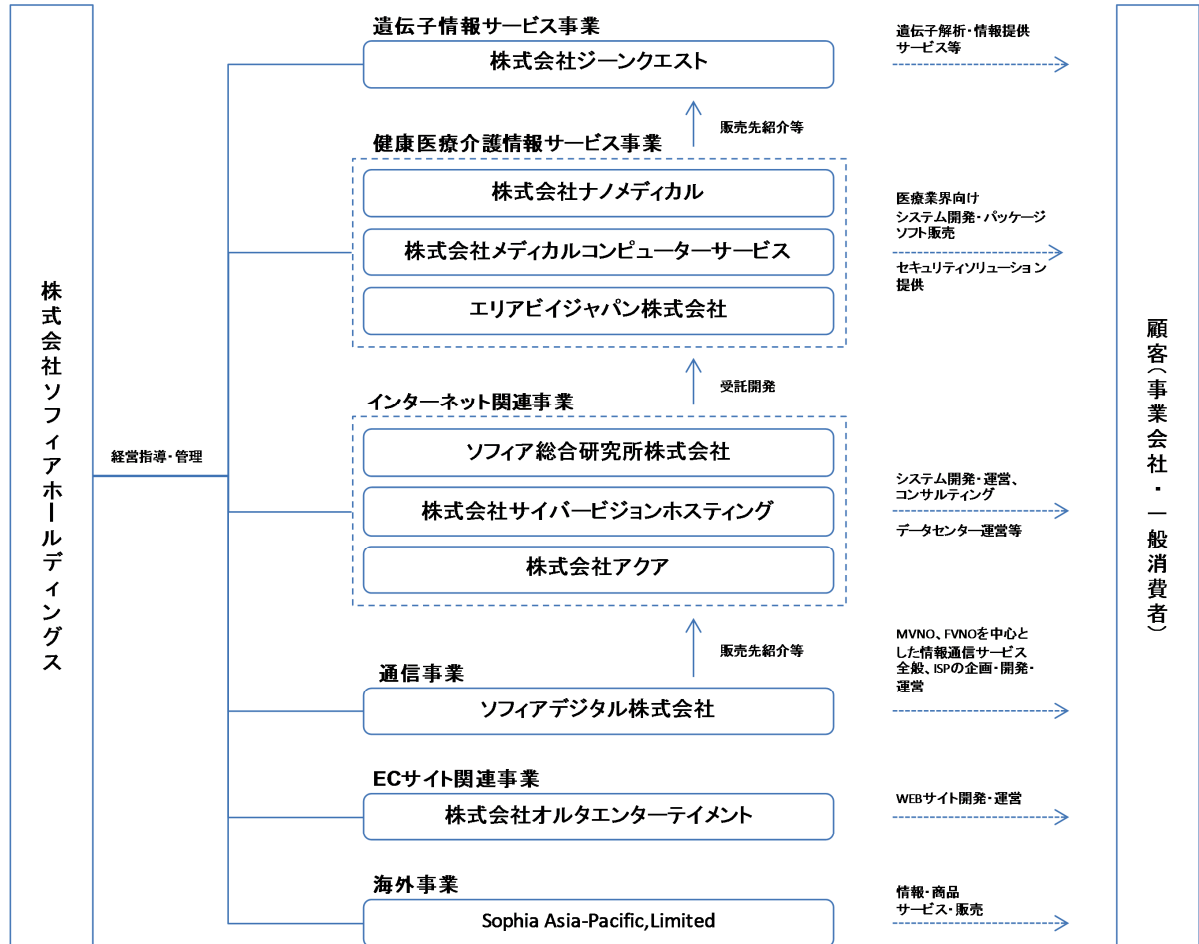
- ・自己資本の充実・有利子負債の削減
 - －収益力の安定化と拡大による内部留保の積上げ
 - －エクイティファイナンス・事業売却等の検討
- ・効率的な資金運用
 - －グループ会社のキャッシュマネジメント
 - －投資に対するチェックシステムの改善

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び連結子会社10社)は、インターネット関連事業・通信事業・健康医療介護情報サービス事業を中心に、システム開発・保守・運用等のソリューションサービスを提供しております。

[事業系統図]

当社グループの事業系統は次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,407,038	※1 1,440,471
受取手形及び売掛金	327,270	540,620
商品及び製品	4,396	7,767
原材料及び貯蔵品	1,122	—
その他	117,050	95,780
貸倒引当金	△13,754	△5,759
流動資産合計	1,843,124	2,078,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,776	14,892
減価償却累計額	※2 △11,681	※2 △6,473
建物及び構築物(純額)	10,095	8,419
リース資産	58,738	52,299
減価償却累計額	△28,615	△33,221
リース資産(純額)	30,123	19,077
その他	157,441	181,962
減価償却累計額	※2 △100,102	※2 △116,249
その他(純額)	57,339	65,712
有形固定資産合計	97,557	93,209
無形固定資産		
のれん	238,147	175,707
ソフトウェア	40,872	24,979
ソフトウェア仮勘定	33,680	—
その他	144	—
無形固定資産合計	312,845	200,687
投資その他の資産		
投資有価証券	7,807	—
長期貸付金	145,855	49,942
敷金及び保証金	39,918	32,983
その他	42,718	13,557
貸倒引当金	△174,802	△58,601
投資その他の資産合計	61,498	37,881
固定資産合計	471,901	331,778
資産合計	2,315,025	2,410,658

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	374,049	452,432
短期借入金	※1 740,000	※1 570,000
1年内返済予定の長期借入金	119,029	112,014
リース債務	12,166	11,293
未払金	101,077	85,807
未払法人税等	45,496	52,898
預り金	495,892	517,794
資産除去債務	2,000	—
その他	106,337	145,294
流動負債合計	1,996,050	1,947,536
固定負債		
長期借入金	231,744	401,393
リース債務	21,638	10,351
その他	25,937	8,357
固定負債合計	279,320	420,102
負債合計	2,275,370	2,367,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金	402,886	402,886
利益剰余金	△2,422,550	△2,399,412
自己株式	△61,392	△61,704
株主資本合計	26,944	49,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	307	—
為替換算調整勘定	△6,888	△6,750
その他の包括利益累計額合計	△6,581	△6,750
新株予約権	19,292	—
純資産合計	39,654	43,019
負債純資産合計	2,315,025	2,410,658

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	3,581,652	3,990,600
売上原価	2,529,429	2,911,581
売上総利益	1,052,223	1,079,018
返品調整引当金戻入額	711	—
返品調整引当金繰入額	581	—
差引売上総利益	1,052,353	1,079,018
販売費及び一般管理費	※1, ※3 1,213,439	※1, ※3 909,603
営業利益又は営業損失(△)	△161,086	169,415
営業外収益		
受取利息	1,338	295
受取配当金	5,490	144
貸倒引当金戻入額	—	3,161
その他	2,312	571
営業外収益合計	9,142	4,173
営業外費用		
支払利息	22,124	21,979
貸倒引当金繰入額	13,795	—
その他	4,136	319
営業外費用合計	40,055	22,299
経常利益又は経常損失(△)	△192,000	151,289
特別利益		
投資有価証券売却益	10,030	402
新株予約権戻入益	14,840	19,292
違約金収入	—	7,020
保険解約返戻金	16,226	—
受取和解金	2,776	—
資産除去債務戻入益	3,922	—
関係会社売却益	58,055	—
契約解除に伴う清算益	12,495	—
特別利益合計	118,346	26,714
特別損失		
固定資産除却損	※2 515	※2 18,125
貸倒引当金繰入額	32,400	—
和解金	19,430	34,466
リース解約損	1,966	—
減損損失	※4 420,239	※4 48,478
特別損失合計	474,552	101,070
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△548,205	76,932
法人税、住民税及び事業税	43,896	57,432
法人税等還付税額	△10,651	—
法人税等調整額	1,893	△3,637
法人税等合計	35,138	53,794
当期純利益又は当期純損失(△)	△583,344	23,138
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△15,501	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△567,842	23,138

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△583,344	23,138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△178	△307
為替換算調整勘定	1,430	138
その他の包括利益合計	1,252	△168
包括利益	△582,091	22,969
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△566,590	22,969
非支配株主に係る包括利益	△15,501	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,108,000	402,986	△1,854,708	△61,269	595,008
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△100			△100
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△567,842		△567,842
自己株式の取得				△122	△122
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△100	△567,842	△122	△568,064
当期末残高	2,108,000	402,886	△2,422,550	△61,392	26,944

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	485	△8,319	△7,833	34,132	15,501	636,808
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△100
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△567,842
自己株式の取得						△122
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△178	1,430	1,252	△14,840	△15,501	△29,089
当期変動額合計	△178	1,430	1,252	△14,840	△15,501	△597,154
当期末残高	307	△6,888	△6,581	19,292	—	39,654

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,108,000	402,886	△2,422,550	△61,392	26,944
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
親会社株主に帰属する当期純利益			23,138		23,138
自己株式の取得				△312	△312
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	23,138	△312	22,825
当期末残高	2,108,000	402,886	△2,399,412	△61,704	49,769

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	307	△6,888	△6,581	19,292	—	39,654
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
親会社株主に帰属する当期純利益						23,138
自己株式の取得						△312
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△307	138	△168	△19,292	—	△19,460
当期変動額合計	△307	138	△168	△19,292	—	3,365
当期末残高	—	△6,750	△6,750	—	—	43,019

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△548,205	76,932
減価償却費	86,552	66,124
減損損失	420,239	48,478
のれん償却額	78,640	32,880
貸倒引当金の増減額(△は減少)	44,270	72
受取利息及び受取配当金	△6,829	△440
支払利息	22,124	21,979
投資有価証券売却損益(△は益)	△10,030	△402
保険解約返戻金	△16,226	—
為替差損益(△は益)	1,399	177
固定資産除却損	515	18,125
新株予約権戻入益	△14,840	△19,292
受取和解金	△2,776	—
資産除去債務戻入益	△3,922	—
関係会社売却益	△58,055	—
契約解除に伴う清算益	△12,495	—
和解金	19,430	34,466
リース解約損	1,966	—
違約金収入	—	△7,020
売上債権の増減額(△は増加)	156,893	△213,349
たな卸資産の増減額(△は増加)	12,811	△2,248
前渡金の増減額(△は増加)	△22,228	21,739
その他の資産の増減額(△は増加)	△24,285	1,634
仕入債務の増減額(△は減少)	127,861	78,382
未払費用の増減額(△は減少)	3,233	632
未払金の増減額(△は減少)	5,230	1,832
預り金の増減額(△は減少)	△18,540	21,902
前受金の増減額(△は減少)	24,411	43,137
その他の負債の増減額(△は減少)	3,643	△17,445
小計	270,787	208,299
利息及び配当金の受取額	6,830	441
利息の支払額	△21,749	△21,120
法人税等の支払額	△34,181	△62,788
法人税等の還付額	23,480	1,482
和解金の支払額	△2,160	△48,106
和解金の受取額	2,776	—
リース解約金の支払額	△1,966	—
違約金の受取額	—	7,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	243,818	85,229

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	11,578	7,732
有形固定資産の取得による支出	△28,893	△31,689
無形固定資産の取得による支出	△72,869	△15,738
資産除去債務の履行による支出	△6,694	△2,000
貸付けによる支出	△1,497	—
貸付金の回収による収入	8,247	3,676
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※ ₂ △138,769	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※ ₃ △6,312	—
敷金の差入による支出	△27,316	—
敷金の回収による収入	15,107	6,934
保険の解約による収入	16,226	—
出資金の回収による収入	—	60
保険積立金の解約による収入	—	8,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△231,192	△23,024
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	70,000	△170,000
長期借入れによる収入	250,000	350,000
リース債務の返済による支出	△28,281	△12,160
長期借入金の返済による支出	△86,994	△187,365
自己株式の取得による支出	△122	△312
設備関係割賦債務の返済による支出	△38,965	△8,965
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△100	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	165,536	△28,803
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	32
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	178,152	33,433
現金及び現金同等物の期首残高	1,058,885	1,237,038
現金及び現金同等物の期末残高	※ ₁ 1,237,038	※ ₁ 1,270,471

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

ソフィア総合研究所株式会社
 ソフィアデジタル株式会社
 SOPHIA ASIA-PACIFIC, LIMITED
 株式会社オルタエンターテイメント
 株式会社アクア
 株式会社ジーンクエスト
 株式会社ナノメディカル
 株式会社メディカルコンピューターサービス
 エリアビージャパン株式会社
 株式会社サイバービジョンホスティング

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
株式会社ジーンクエスト	7月31日

連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

商品及び製品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～15年

②無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用し、販売用ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等分配額とのいずれか大きい額によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、6～10年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金	170,000千円	170,000千円

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	170,000千円	170,000千円

(注) 上記のほか、連結上相殺消去されている連結子会社株式(連結相殺消去前帳簿価額200,000千円)を、1年内返済予定の長期借入金43,999千円及び長期借入金106,333千円の担保に供しております。

※2 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。

3 当社及び連結子会社2社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額	670,000千円	570,000千円
借入実行残高	670,000	570,000
差引額	—	—

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
役員報酬	122,137千円	125,760千円
給与	370,319	322,395
貸倒引当金繰入額	△1,828	2,833
業務委託費	76,801	69,699
広告宣伝費	80,551	17,713

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物及び構築物	265千円	—千円
その他(有形固定資産)	176	370
ソフトウェア	74	8,513
ソフトウェア仮勘定	—	9,241
計	515	18,125

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	14,576千円	59,743千円

※4 減損損失

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

セグメント及び場所	用途	種類	減損損失 (千円)
遺伝子情報サービス事業 (東京都文京区)	処分予定資産	建物及び構築物	2,148
インターネット関連事業 (東京都新宿区)	事業用資産	ソフトウェア	24,269
インターネット関連事業 (東京都渋谷区)	事業用資産	建物及び構築物 有形固定資産その他 ソフトウェア	5,199 606 165
遺伝子情報サービス事業 (東京都品川区)	事業用資産	建物及び構築物 有形固定資産その他 ソフトウェア	3,185 9,050 7,129
インターネット関連事業 (東京都渋谷区)	株式の取得に伴い発生 したのれん	のれん	195,637
健康医療介護情報サービス事業 (東京都新宿区)	株式の取得に伴い発生 したのれん	のれん	129,189
遺伝子情報サービス事業 (東京都品川区)	株式の取得に伴い発生 したのれん	のれん	43,658

当社グループは、原則として、事業用資産については事業の種類別セグメントを基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

事務所移転の意思決定に伴い処分が予定されている建物及び構築物については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,148千円を当連結会計年度において減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、使用価値により算定しており、使用価値は、処分予定時まで1年未満であり、割引計算の金額の重要性が乏しいことから、割引前の処分予定時までの減価償却費相当額(23千円)としております。

事業用資産については、収益性の低下等により事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当連結会計年度において減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は、いずれの事業用資産も使用価値に基づき将来キャッシュ・フローの見積りによって算定しておりますが、インターネット関連事業(東京都新宿区)においては将来キャッシュ・フローを2.75%で割引いて算定しており、インターネット関連事業(東京都渋谷区)及び遺伝子情報サービス事業(東京都品川区)においては、回収可能価額を零として評価しております。

株式取得に伴い発生したのれんについては、いずれも株式の取得時に想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、当連結会計年度において減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、使用価値に基づき、将来キャッシュ・フローの見積りによって算定しており、回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

セグメント及び場所	用途	種類	減損損失 (千円)
健康医療介護情報サービス事業 (東京都新宿区)	事業用資産	有形固定資産その他 ソフトウェア 無形固定資産その他	66 17,002 144
遺伝子情報サービス事業 (東京都品川区)	事業用資産	ソフトウェア	1,706
健康医療介護情報サービス事業 (東京都新宿区)	株式の取得に伴い発生 したのれん	のれん	29,559

当社グループは、原則として、事業用資産については事業の種類別セグメントを基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

事業用資産については、収益性の低下等により事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当連結会計年度において減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は、いずれの事業用資産も使用価値に基づき将来キャッシュ・フローの見積りによって算定しており、回収可能価額を零として評価しております。

株式取得に伴い発生したのれんについては、いずれも株式の取得時に想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、当連結会計年度において減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、使用価値に基づき、将来キャッシュ・フローの見積りによって算定しており、回収可能価額を零として評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,377,200	—	—	22,377,200
自己株式				
普通株式(注)	483,661	751	—	484,412

(注)自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	19,292
	合計	—	—	—	—	—	19,292

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,377,200	—	—	22,377,200
自己株式				
普通株式(注)	484,412	1,718	—	486,130

(注)自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	1,407,038千円	1,440,471千円
担保に供している定期預金	△170,000	△170,000
現金及び現金同等物	1,237,038	1,270,471

※2 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにエリアビイジャパン㈱及び㈱メディカルコンピューターサービス並びに㈱サイバービジョンホスティングを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	94,803千円
固定資産	22,972
のれん	260,955
流動負債	△77,279
固定負債	△24,357
非支配株主持分	—
株式の取得価額	277,094
前連結会計年度に支払った取得価額	△76,934
現金及び現金同等物	△61,390
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による支出	138,769

※3 前連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により、㈱サルスが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	340,968千円
固定資産	8,737
流動負債	△663,189
固定負債	△66,572
債権譲渡	322,000
関係会社売却益	58,055
株式の売却価額	0
現金及び現金同等物	△6,312
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社 株式の売却による支出	6,312

(開示の省略)

連結包括利益計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは持株会社体制の下、各事業会社が各々の事業活動を行っており、当社はグループの経営戦略の策定やグループ管理を行っております。

したがって、当社グループは、各事業子会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「インターネット関連事業」、「ECサイト関連事業」、「健康医療介護情報サービス事業」、「遺伝子情報サービス事業」、「通信事業」、「海外事業」の6つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「インターネット関連事業」は、インターネット関連のシステム開発、データセンターの運用・保守及び不動産仲介業者向けASPサービスの提供等を行っております。

「ECサイト関連事業」は、WEBサイトの企画・運営及び管理等を行っております。

「健康医療介護情報サービス事業」は、病院・薬局向けの薬歴管理・服薬指導業務支援システムの開発・販売・保守、医療情報管理ソフトウェアの販売・保守サービス等を行っております。

「遺伝子情報サービス事業」は、遺伝子解析キットの販売及び遺伝子情報の解析等を行っております。

「通信事業」は、MVNO、FVNOを中心とした情報通信サービス全般とISPの企画、開発、運営を行っております。

「海外事業」は、東アジア圏におけるIT事業等、グループ会社に対して事業機会の提供、ビジネスの仲介業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	インターネット 関連事業	ECサイト 関連事業	健康医療介護 情報サービス 事業	遺伝子情報サ ービス事業	通信事業	海外事業	計
売上高							
外部顧客への売上高	1,946,469	348,258	291,069	57,846	938,008	—	3,581,652
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,577	—	—	—	1,563	371	35,512
計	1,980,047	348,258	291,069	57,846	939,571	371	3,617,165
セグメント利益又は損 失(△)	120,365	△16,464	△75,986	△175,654	107,099	△605	△41,246
セグメント資産	1,634,718	9,047	189,310	134,368	314,440	138	2,282,023
セグメント負債	1,283,777	11,285	75,428	139,485	309,606	21,575	1,841,158
その他の項目							
減価償却費	50,869	—	24,782	7,930	562	—	84,144
のれんの償却額	35,346	—	30,196	13,097	—	—	78,640
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	235,080	—	133,113	7,165	3,840	—	379,199

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	インターネット 関連事業	ECサイト 関連事業	健康医療介護 情報サービス 事業	遺伝子情報サ ービス事業	通信事業	海外事業	計
売上高							
外部顧客への売上高	1,843,013	6,804	242,405	91,489	1,806,887	—	3,990,600
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,406	—	—	—	1,094	1,341	29,841
計	1,870,419	6,804	242,405	91,489	1,807,981	1,341	4,020,441
セグメント利益又は損 失(△)	180,751	△6,421	△94,978	△74,214	276,243	567	281,947
セグメント資産	1,598,695	2,393	111,507	189,154	518,218	1,401	2,421,370
セグメント負債	1,260,946	11,379	71,123	267,928	398,549	22,516	2,032,443
その他の項目							
減価償却費	43,424	—	18,540	—	1,356	—	63,321
のれんの償却額	17,449	—	15,431	—	—	—	32,880
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	31,719	—	10,265	1,706	4,282	—	47,972

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,617,165	4,020,441
セグメント間取引等消去	△35,512	△29,841
連結財務諸表の売上高	3,581,652	3,990,600

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△41,246	281,947
セグメント間取引等消去	△12,015	△1,565
全社損益(注)	△107,824	△110,966
連結財務諸表の営業利益又は損失(△)	△161,086	169,415

(注)全社損益は、主に提出会社に係る損益であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,282,023	2,421,370
セグメント間取引等消去	△129,485	△248,450
全社資産(注)	162,487	237,737
連結財務諸表の資産合計	2,315,025	2,410,658

(注)全社資産は、主に提出会社に係る資産であります。

(単位:千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,841,158	2,032,443
セグメント間取引等消去	△69,440	△188,244
全社負債(注)	503,652	523,439
連結財務諸表の負債合計	2,275,370	2,367,638

(注)全社負債は、主に提出会社に係る負債であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		全社(注)		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	84,144	63,321	2,407	2,802	—	—	86,552	66,124
のれんの償却額	78,640	32,880	—	—	—	—	78,640	32,880
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	379,199	47,972	25,511	1,131	—	—	404,711	49,103

(注)減価償却費、のれんの償却額及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の全社は、提出会社の金額等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社DMM.com	1,061,298	インターネット関連事業
楽天コミュニケーションズ株式会社	765,381	通信事業

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
楽天コミュニケーションズ株式会社	1,609,077	通信事業
株式会社DMM.com	744,396	インターネット関連事業
株式会社DMM.comラボ	411,260	インターネット関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	インターネット 関連事業	ECサイト関 連事業	健康医療介護 情報サービス 事業	遺伝子情報サ ービス事業	通信事業	海外事業	全社・消去	合計
減損損失	225,877	—	129,189	65,172	—	—	—	420,239

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	インターネット 関連事業	ECサイト関 連事業	健康医療介護 情報サービス 事業	遺伝子情報サ ービス事業	通信事業	海外事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	46,772	1,706	—	—	—	48,478

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	インターネット 関連事業	ECサイト関 連事業	健康医療介護 情報サービス 事業	遺伝子情報サ ービス事業	通信事業	海外事業	全社・消去	連結財務諸 表計上額
当期償却額	35,346	—	30,196	13,097	—	—	—	78,640
当期末残高	144,904	—	93,243	—	—	—	—	238,147

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	インターネット 関連事業	ECサイト関 連事業	健康医療介護 情報サービス 事業	遺伝子情報サ ービス事業	通信事業	海外事業	全社・消去	連結財務諸 表計上額
当期償却額	17,449	—	15,431	—	—	—	—	32,880
当期末残高	127,455	—	48,252	—	—	—	—	175,707

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	0.93円	1.97円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△25.94円	1.06円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△567,842	23,138
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△567,842	23,138
期中平均株式数(千株)	21,893	21,892
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年2月22日臨時株主総会 決議新株予約権 普通株式 182千株	—

(重要な後発事象)

当社は、平成29年4月26日開催の取締役会において、平成29年6月27日開催予定の第42期定時株主総会（以下「本株主総会」といいます。）に株式併合、単元株式数の変更および定款の一部変更について付議することを決議いたしました。

(1) 株式併合の目的

全国証券取引所は「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月1日までに、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社も、東京証券取引所に上場する会社としてこの趣旨を尊重し、当社株式の売買単位（単元株式数）を現在の1,000株から100株に変更することとし、あわせて当社株式について、中長期的な株価変動を勘案しつつ、投資単位を適切な水準に調整することを目的として、株式併合（10株を1株に併合）を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

① 併合する株式の種類

普通株式

② 併合の方法・割合

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日（実質上9月29日）の最終の株主名簿に記録された株主様の所有株式数10株につき1株の割合で併合致します。

③ 併合により減少する株式数

株式併合前の発行済み株式総数（平成29年3月31日現在）	22,377,200株
株式併合により減少する株式数	20,139,480株
株式併合後の発行済み株式総数	2,237,720株

（注）「株式併合により減少する株式数」および「株式併合後の発行済み株式総数」は、株式併合前の発行済み株式総数および併合割合に基づき算出した理論値であります。

④ 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条に基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年4月26日
株主総会決議日（予定）	平成29年6月27日
株式併合及び単元株式数の変更（予定）	平成29年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下の通りです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	9.30円	19.65円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額（△）	△259.37円	10.57円

（注）当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,227	138,703
前払費用	9,489	8,768
関係会社短期貸付金	—	16,000
未収入金	153,750	89,513
その他	45	499
流動資産合計	202,511	253,485
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,095	8,419
その他	285	338
有形固定資産合計	10,380	8,757
無形固定資産		
ソフトウェア	4,062	4,014
ソフトウェア仮勘定	9,241	—
無形固定資産合計	13,304	4,014
投資その他の資産		
投資有価証券	7,807	—
関係会社株式	501,400	528,494
関係会社長期貸付金	389,000	426,000
長期前払費用	820	—
敷金及び保証金	28,752	28,752
貸倒引当金	△255,734	△389,775
投資その他の資産合計	672,046	593,470
固定資産合計	695,732	606,242
資産合計	898,244	859,728

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	800,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	20,000	40,008
未払金	30,247	44,426
未払法人税等	4,367	14,995
前受収益	9,725	—
その他	3,148	10,209
流動負債合計	867,488	609,640
固定負債		
長期借入金	55,000	146,656
債務保証損失引当金	5,117	78,774
その他	5,920	—
固定負債合計	66,037	225,430
負債合計	933,526	835,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金		
資本準備金	402,986	402,986
資本剰余金合計	402,986	402,986
利益剰余金		
利益準備金	10,303	10,303
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,514,779	△2,434,927
利益剰余金合計	△2,504,476	△2,424,624
自己株式	△61,392	△61,704
株主資本合計	△54,881	24,658
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	307	—
評価・換算差額等合計	307	—
新株予約権	19,292	—
純資産合計	△35,281	24,658
負債純資産合計	898,244	859,728

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
経営指導料	78,600	87,800
関係会社受取配当金	—	350,000
営業収益合計	78,600	437,800
営業費用		
一般管理費	185,059	198,766
営業費用合計	185,059	198,766
営業利益又は営業損失(△)	△106,459	239,033
営業外収益		
受取利息	13,002	10,412
受取配当金	5,484	144
その他	97	22
営業外収益合計	18,584	10,580
営業外費用		
支払利息	10,077	18,606
貸倒引当金繰入額	—	134,041
債務保証損失引当金繰入額	—	73,656
営業外費用合計	10,077	226,305
経常利益又は経常損失(△)	△97,952	23,308
特別利益		
投資有価証券売却益	10,030	402
新株予約権戻入益	14,840	19,292
債務保証損失引当金戻入額	40,231	—
資産除去債務戻入益	3,500	—
特別利益合計	68,602	19,694
特別損失		
貸倒引当金繰入額	255,734	—
固定資産除却損	—	9,241
関係会社株式評価損	152,787	—
債務保証損失引当金繰入額	5,117	—
特別損失合計	413,638	9,241
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△442,989	33,760
法人税、住民税及び事業税	△135,820	△46,091
法人税等合計	△135,820	△46,091
当期純利益又は当期純損失(△)	△307,168	79,852

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計		繰越利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	2,108,000	402,986	402,986	10,303	△2,207,611	△2,197,307	△61,269	252,409	
当期変動額									
当期純損失(△)					△307,168	△307,168		△307,168	
自己株式の取得							△122	△122	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△307,168	△307,168	△122	△307,290	
当期末残高	2,108,000	402,986	402,986	10,303	△2,514,779	△2,504,476	△61,392	△54,881	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	485	485	34,132	287,026
当期変動額				
当期純損失(△)				△307,168
自己株式の取得				△122
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△178	△178	△14,840	△15,018
当期変動額合計	△178	△178	△14,840	△322,308
当期末残高	307	307	19,292	△35,281

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	2,108,000	402,986	402,986	10,303	△2,514,779	△2,504,476	△61,392	△54,881	
当期変動額									
当期純利益					79,852	79,852		79,852	
自己株式の取得							△312	△312	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	79,852	79,852	△312	79,539	
当期末残高	2,108,000	402,986	402,986	10,303	△2,434,927	△2,424,624	△61,704	24,658	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	307	307	19,292	△35,281
当期変動額				
当期純利益				79,852
自己株式の取得				△312
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△307	△307	△19,292	△19,599
当期変動額合計	△307	△307	△19,292	59,940
当期末残高	—	—	—	24,658